

全国建設業協会の会員企業の倒産増加傾向に歯止めがかかりつつある。4—6月期の会員企業倒産は前年同期比37.8%減の92件にとどまった。ただ地域別では近畿が83.3%増と唯一増加しており、地域別で明暗が分かれた格好となった。倒産結果は全建月刊誌『全建ジャーナル9月号』に掲載している。

全建会員企業

倒産増加に歯止め

また暦年ベースでも2009年1—6月の半期で34.1%減の182件と過去最悪だった08年と比較して大幅な減少が続いている。

1—6月の地域別倒産は、北海道・東北43.6%減、関東・甲信越20.0%減、近畿28.0%減、中国61.5%減、四国50.0%減、九州34.0%減と6地区で2桁の減少となった。東海6.7%減、北陸4.8%減と中部北陸地区は1桁台の減少にとどまった。

政府が昨年11月から始めた緊急保証事業による資金繰り緩和と、地元企業が受注する公共工事量増加が倒産増加の抑止役になったと見られる。